



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

# リネットジャパングループ株式会社 2023年9月期 第2四半期 決算概要

2023年5月11日  
リネットジャパングループ株式会社(3556)

CHAPTER  
**01**

全体サマリー

## TOPICS

- 売上高は4,728百万円（前年同期比115.2%）、経常利益77百万円（前年同期比21.8%）
  - 国内Re事業は、商品センター増床・内製化など体制強化への投資を図りながら**上期としては過去最高売上**
- 2023年4月1日付けにて**アニスピホールディングス社の完全子会社化を実施**（2023年9月期下期(4月～)より連結対象）
  - 障がい者向けグループホーム事業の**業界No.1企業がグループ傘下へ**
  - 新規開設 年間 300棟以上のペースでの成長継続
- 海外金融事業はカンボジア経済の悪化に対し、マイクロファイナンス事業において予防的引当を積み増し
  - 他金融事業(自動車関連・保険・その他) は整理・撤退プロセス中
- 早期株主還元実現に向け財務対策を含めた施策を検討

## 連結

- 売上高4,728百万円（前年同期比115.2%）、経常利益77百万円（前年同期比21.8%）障がい者向けグループホーム運営など障がい福祉事業を展開している  
**アニスピホールディングス社を完全子会社化**

## リユース

- 書籍・ゲーム等の既存分野オーガニック成長に加え、新商材トレカが好調
- 四半期別過去最高を達成し売上高2,581百万円（前年同期比109.6%）

## リサイクル

- 東京都レアメタル緊急回収プロジェクトにより1月に過去最高申込件数達成
- 四半期別過去最高を達成し売上高1,317百万円（前年同期比112.8%）

## ソーシャルケア

- アニスピホールディングス社を完全子会社化
- 就業継続支援B型事業所を新規開設

## 海外HR

- 累計入国者数314人、在カンボジア待機数122人へ増加中
- インドネシアでの送り出し事業開始に向け準備中

CHAPTER  
**02**

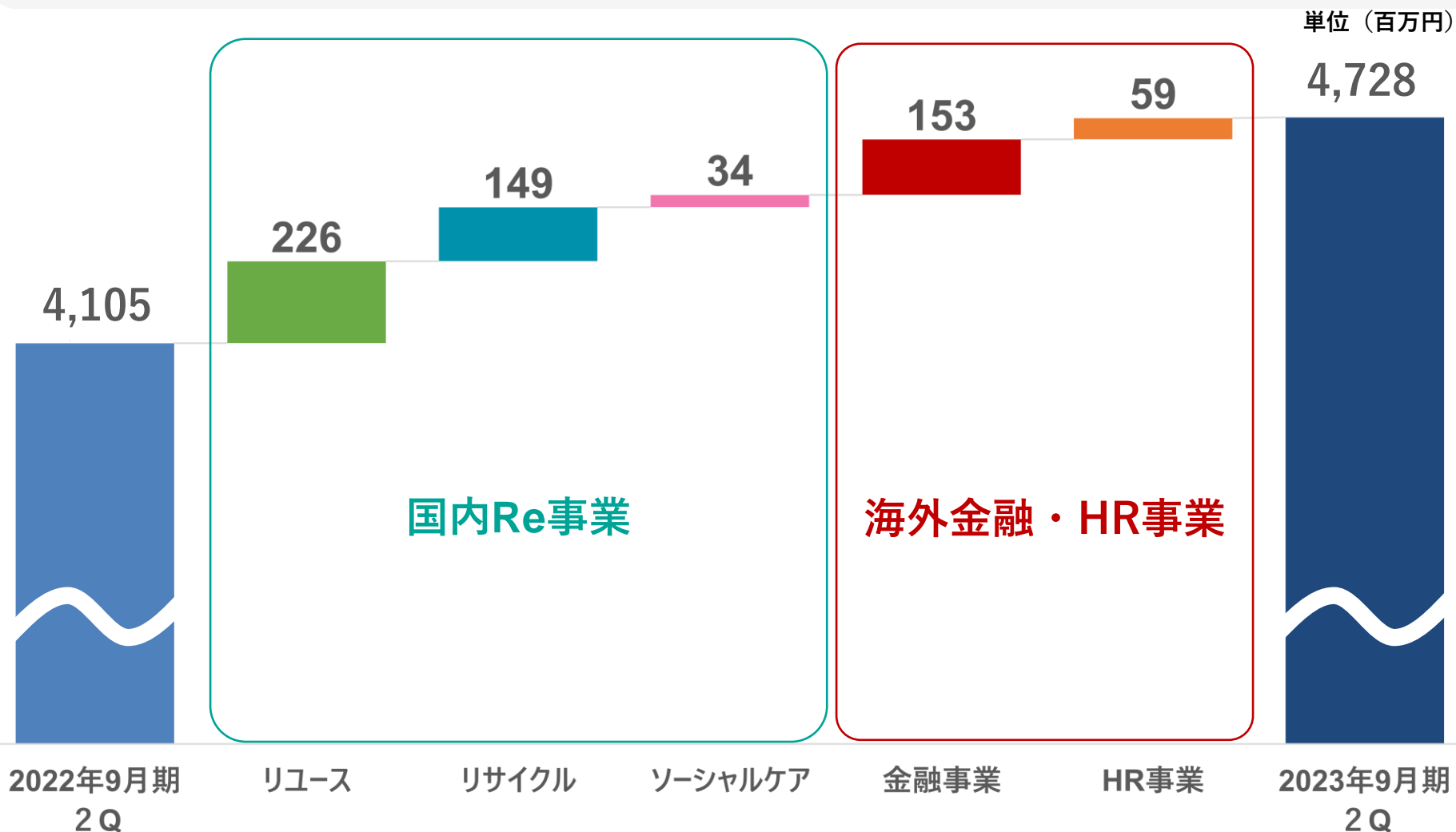
2023年9月期 第2四半期  
決算ハイライト

- 国内Re事業が堅調に推移し**連結売上高 47.3億円**
- マーケティング投資の継続・体制強化、海外金融事業（マイクロファイナンス）の予防的引当増により**連結経常利益0.7億円**

	連結 単位：百万円	23.9 /2Q 累計	対2022.9 /2Q累計	
			金額	%
ReNet全社	売上高	4,728	+623	115.2%
	経常利益	77	▲ 279	21.8%
	除く為替影響		▲ 93	53.4%
国内Re事業 リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高	3,988	+410	111.5%
	経常利益	587	▲ 35	94.3%
海外金融 HR事業	売上高	740	+212	140.3%
	経常利益	▲ 125	▲ 52	-

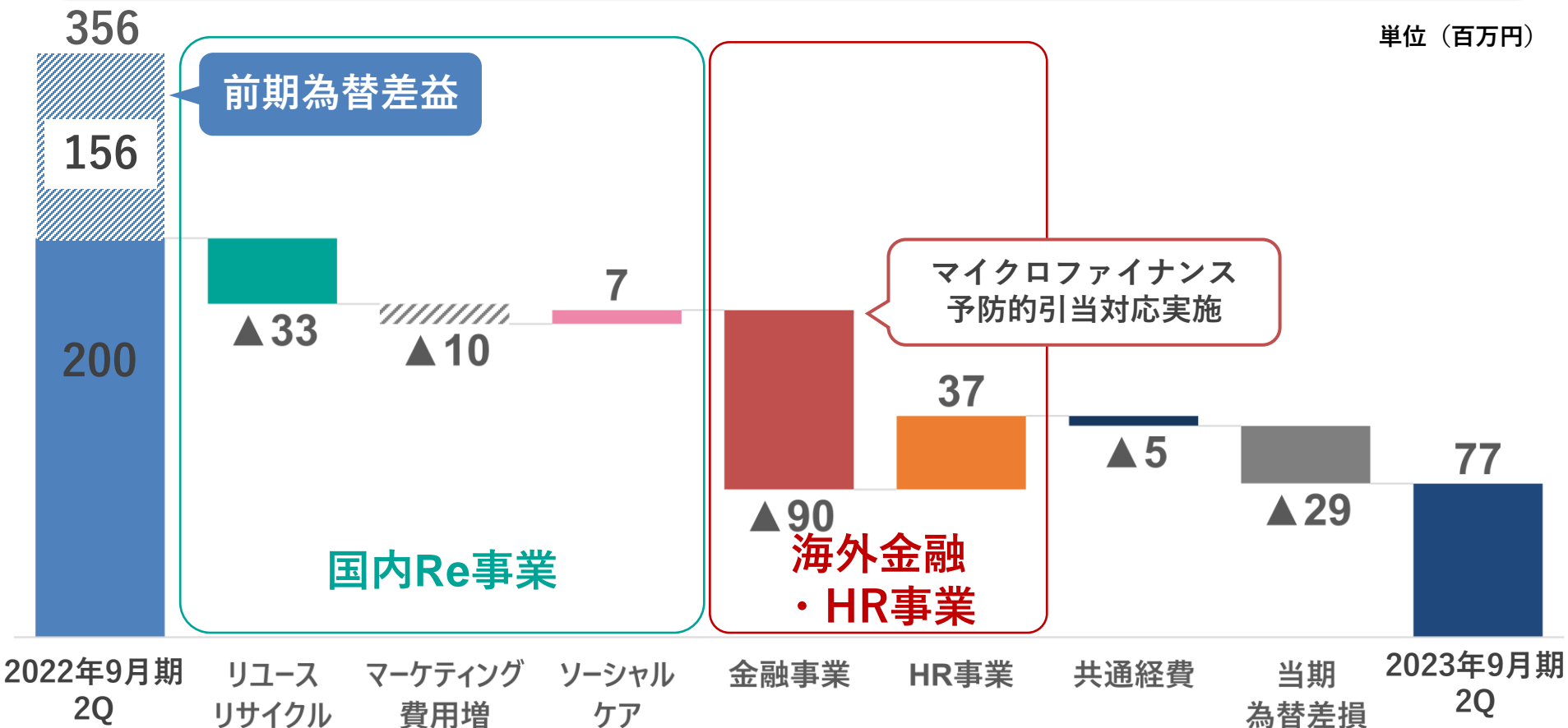
※アニスピホールディングス社は2023年9月期第3四半期より連結決算の対象

- 国内Re事業が引き続き堅調に推移し、リユース事業・リサイクル事業とともに**四半期・上期で過去最高売上**を達成



※アニスピホールディングス社は2023年9月期第3四半期より連結決算の対象

- 商品センター増床・内製化など体制強化への投資により、リユース・リサイクル微減
- 前期の円安影響がなくなり、加えてカンボジア経済悪化に対するマイクロファイナンスの予防的引当実施が影響



※アニスピホールディングス社は2023年9月期第3四半期より連結決算の対象



(百万円)	2022年9月期 第2四半期	2023年9月期 第2四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	4,105	4,728	+623	+15.2%
売上総利益	2,956	3,344	+387	+13.1%
販売費及び一般管理費	2,789	3,262	+473	+17.0%
営業利益	167	81	▲ 86	▲ 51.3%
経常利益	356	77	▲ 279	▲ 78.2%
除く為替影響	200	107	▲ 93	▲ 46.6%
税金等調整前当期純利益	352	80	▲ 272	▲ 77.2%
法人税等	163	53	▲ 110	▲ 67.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	189	13	▲ 176	▲ 93.1%

※アニスピホールディングス社は2023年9月期第3四半期より連結決算の対象

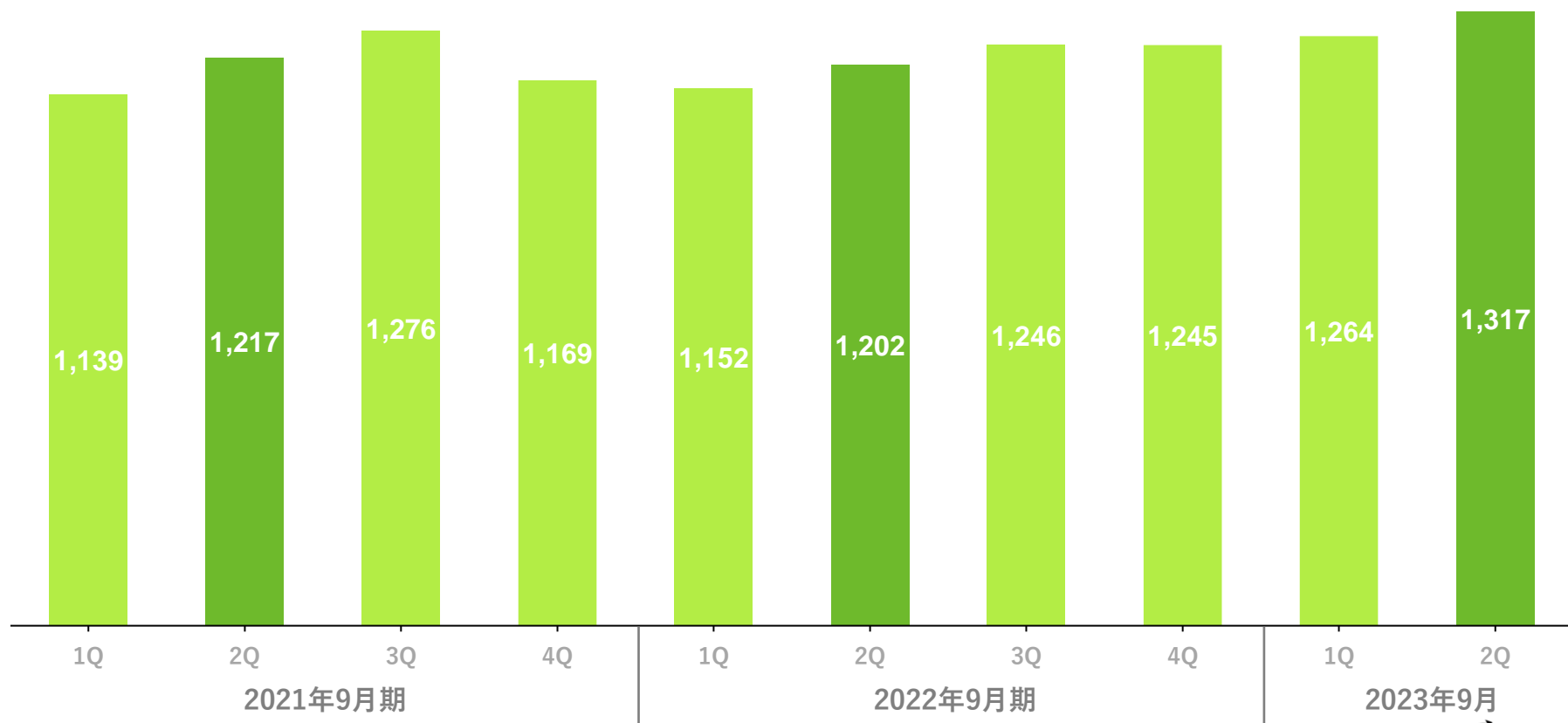
(百万円)	2022年9月期	2023年9月期 第2四半期	対前期差
流動資産	8,166	9,094	+927
内、現金及び預金	1,596	2,180	+583
内、貸倒引当金	▲ 374	▲ 428	▲ 53
固定資産	1,449	1,982	+533
繰延資産	8	5	▲ 3
<b>資産合計</b>	<b>9,624</b>	<b>11,082</b>	<b>+1,457</b>
流動負債	4,058	5,003	+944
固定負債	3,348	3,957	+609
<b>負債合計</b>	<b>7,407</b>	<b>8,961</b>	<b>+1,554</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,217</b>	<b>2,120</b>	<b>▲ 96</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,624</b>	<b>11,082</b>	<b>+1,457</b>
自己資本比率	22.9%	18.9%	▲ 4.0%

※アニスピホールディングス社は2023年9月期第3四半期より連結決算の対象

- 書籍・ゲーム等の既存分野によるオーガニック成長に加え、市場規模が拡大しているトレカ参入により上期・四半期とも過去最高売上高を達成

売上高：2,581百万円

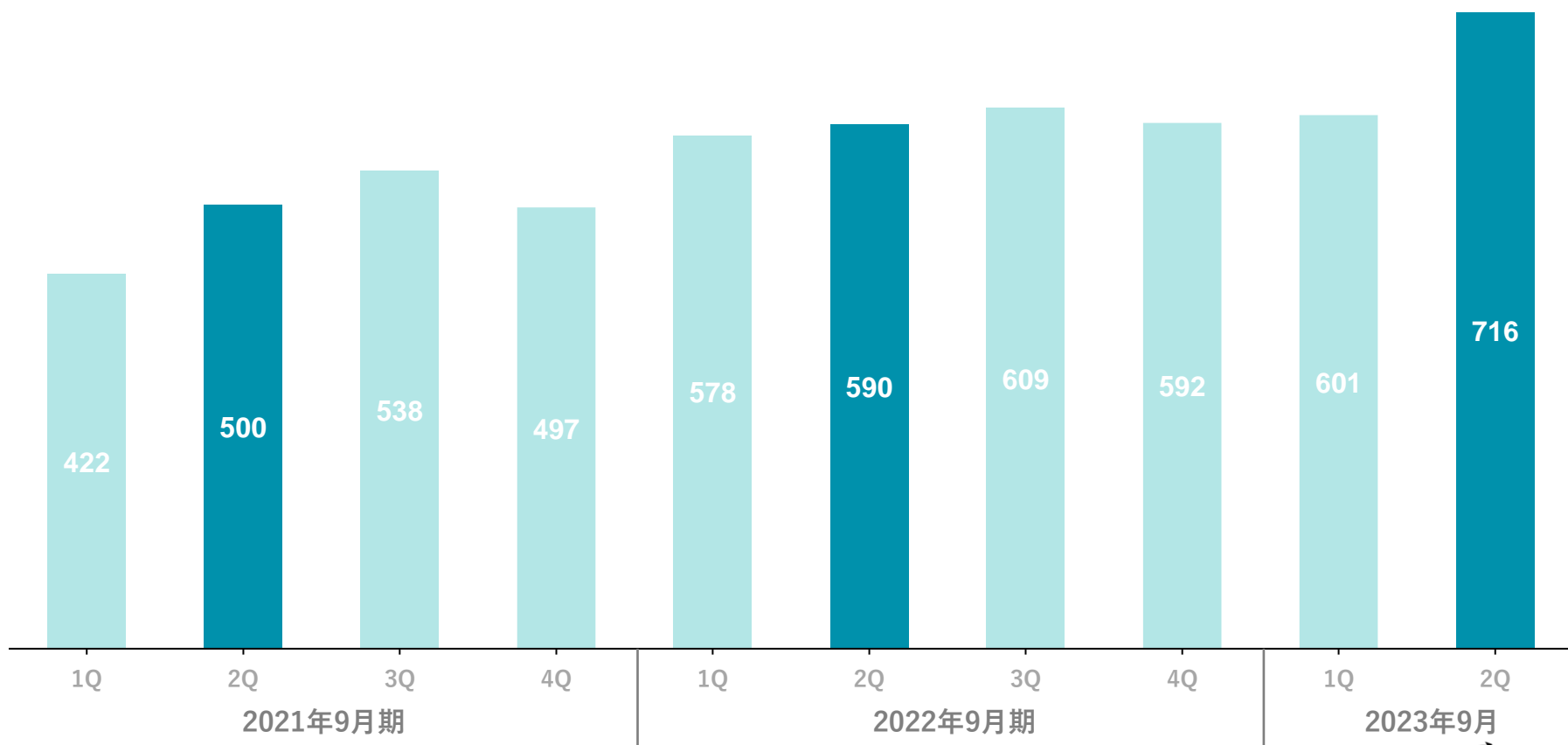
対前年比：109.6%



- 1月過去最高申込・東京都法人パソコン回収の成果により、上期・四半期とも過去最高売上高を達成

売上高：1,317百万円

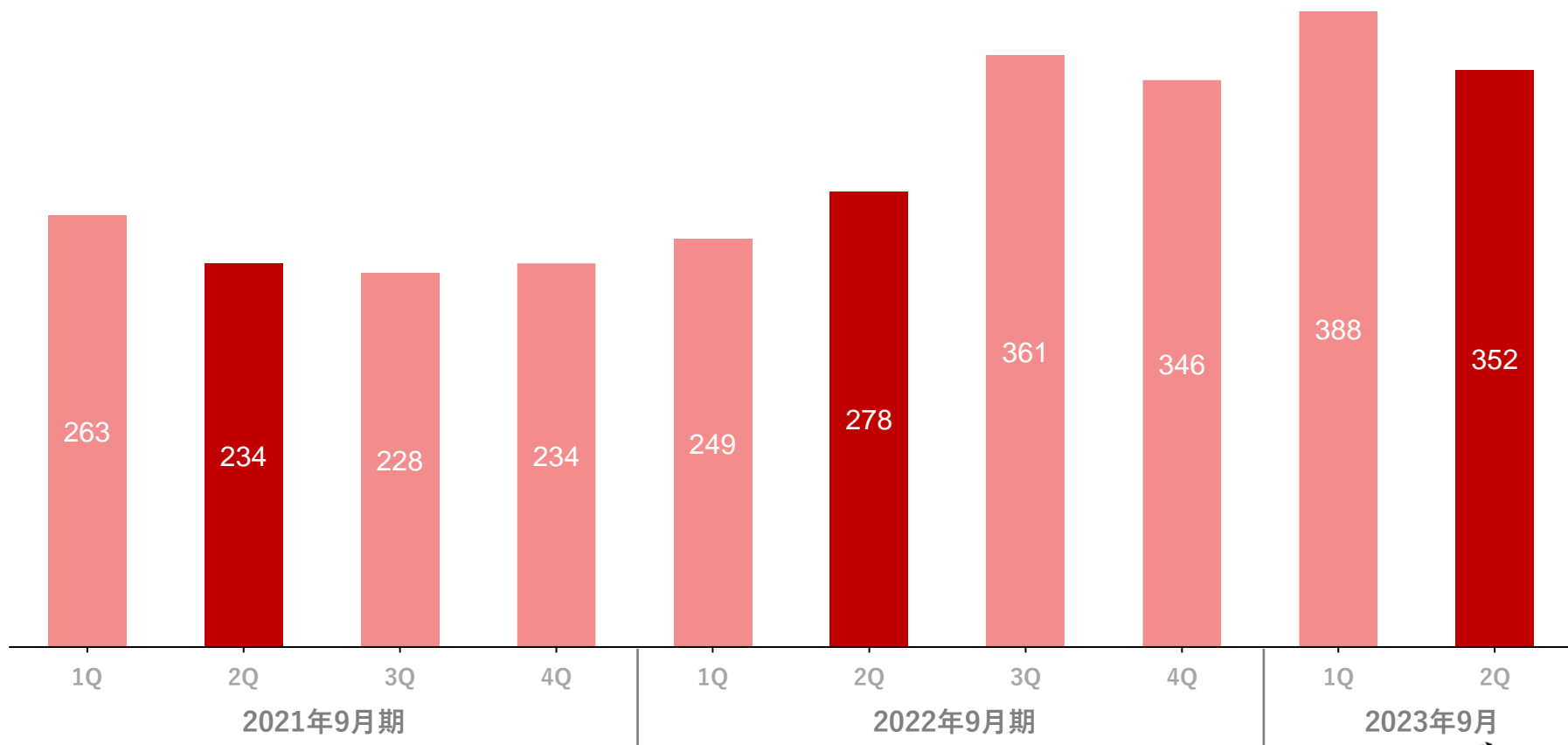
対前年比：112.8%



- HR事業は受け入れ企業側ニーズが順調に拡大中
- 金融事業は縮小、マイクロファイナンスも抑制対応中

売上高：740百万円

前年同期比：140.3%



単位（百万円）

CHAPTER  
**03**

今後の成長戦略



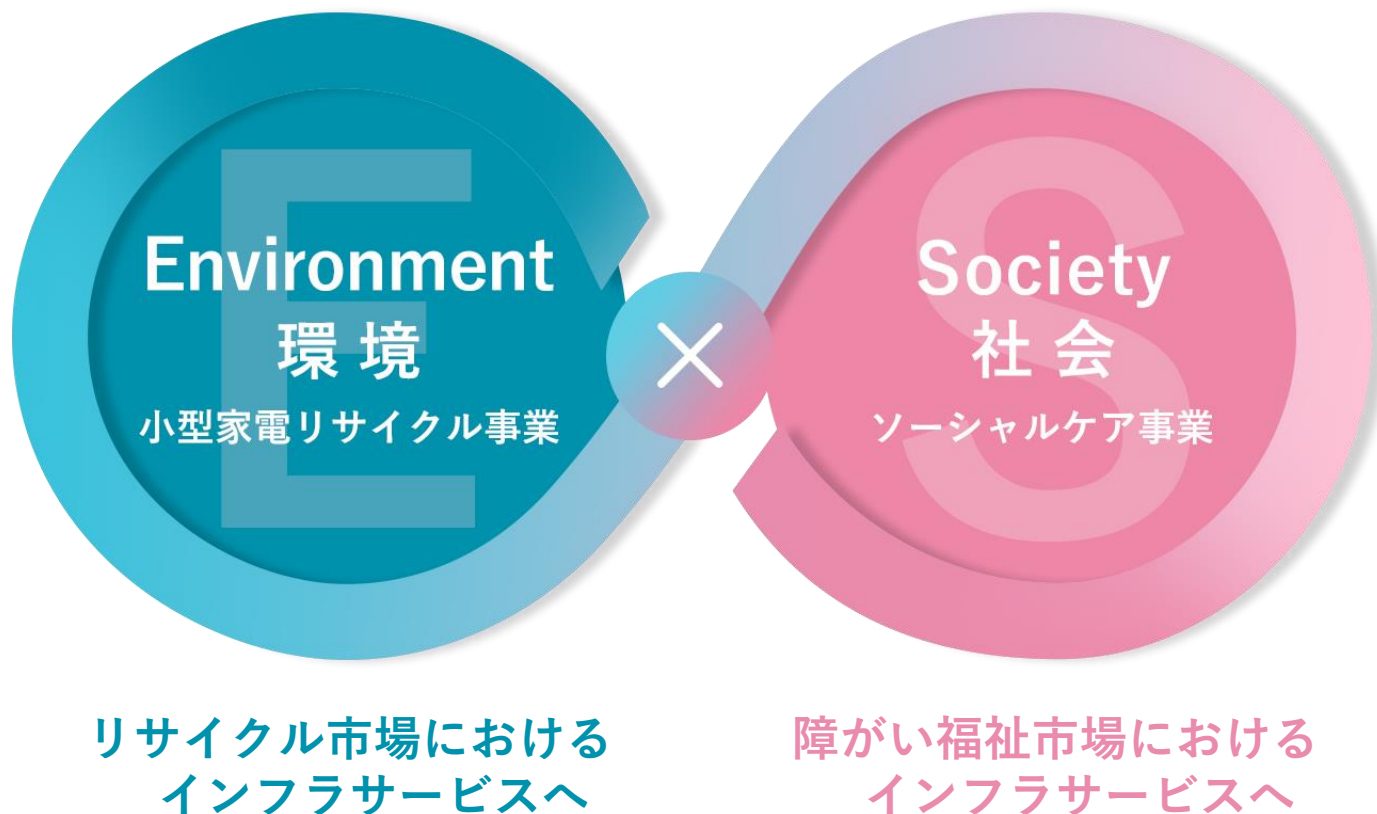
ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

**本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み**  
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

- 今後「小型家電リサイクル事業」と「ソーシャルケア事業」を軸に成長
- これまで両事業のシナジーを中心に「環福連携モデル」としていたものを、ESGに資する「ESモデル」として成長戦略を再定義



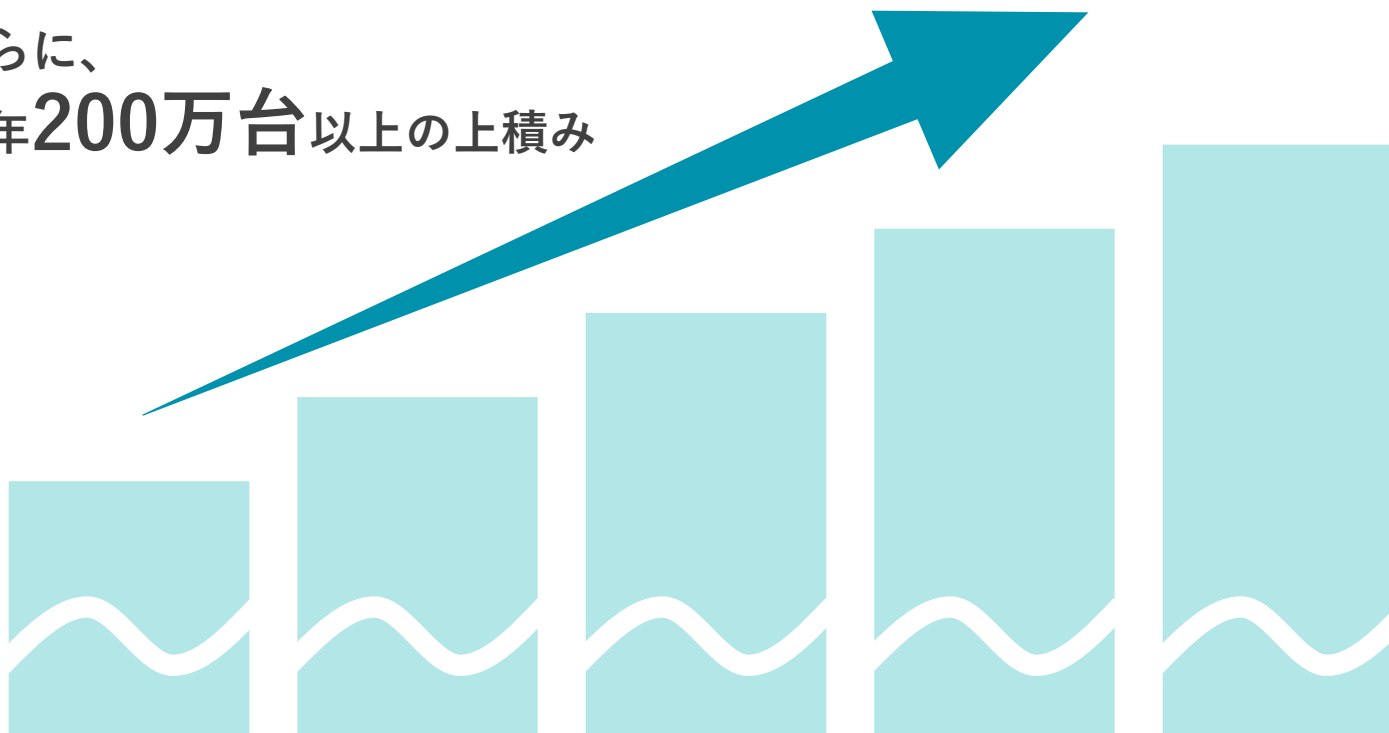


成長余地が大きく、参入障壁が高く、高収益な事業モデルを構築

## 1. 成長余地の大きな市場

- 日本の家庭の約半数に眠る退役パソコン **3,000万台以上** ※

さらに、  
毎年**200万台**以上の上積み



※ 経済産業省「消費者アンケート」より推計

成長余地が大きく、参入障壁が高く、高収益な事業モデルを構築

## 2. 高い参入障壁

- 2013年 小型家電リサイクル法施行
- **廃棄物処理は規制業種**で、環境省、経産省の大臣認定を取得した57事業者（2022年8月19日時点）が事業を展開
- 宅配便を活用した回収モデルは認定要件が厳しくクリアした事業者は当社のみ
- また全国の自治体と協定を締結しており、現在630以上の自治体と提携し、**他社の真似が出来ない B to C型の一般ユーザーからの回収ネットワークを構築**



小型家電  
大臣認定 第0024号



成長余地が大きく、参入障壁が高く、高収益な事業モデルを構築

## 3. 利益率の高いビジネスモデル

- 都市鉱山としての資源売却益だけでなく、データ消去などのサービス収入、リユース売却収入など複合型収益により高収益を実現

### 複合型収益モデル



- 2020年みんなのメダルプロジェクトに次いで2025年大阪・関西万博参画
- 国家プロジェクトとしてのイベントを通じ、新たな小型家電回収ネットワーク構築を目指す

## 2020年みんなのメダルプロジェクト

「みんなのメダルプロジェクト」  
全国自治体とメダル製作へ向けて“都市鉱山リサイクル”を推進

→全国自治体との小型家電回収ネットワーク構築

## 2025年大阪・関西万博

テーマ事業「いのちの遊び場 クラゲ館」協賛  
教育現場と共に、リサイクルと障がい者との共生社会への取り組み

→全国小中学校を中心とした  
小型家電回収ネットワーク構築を目指す

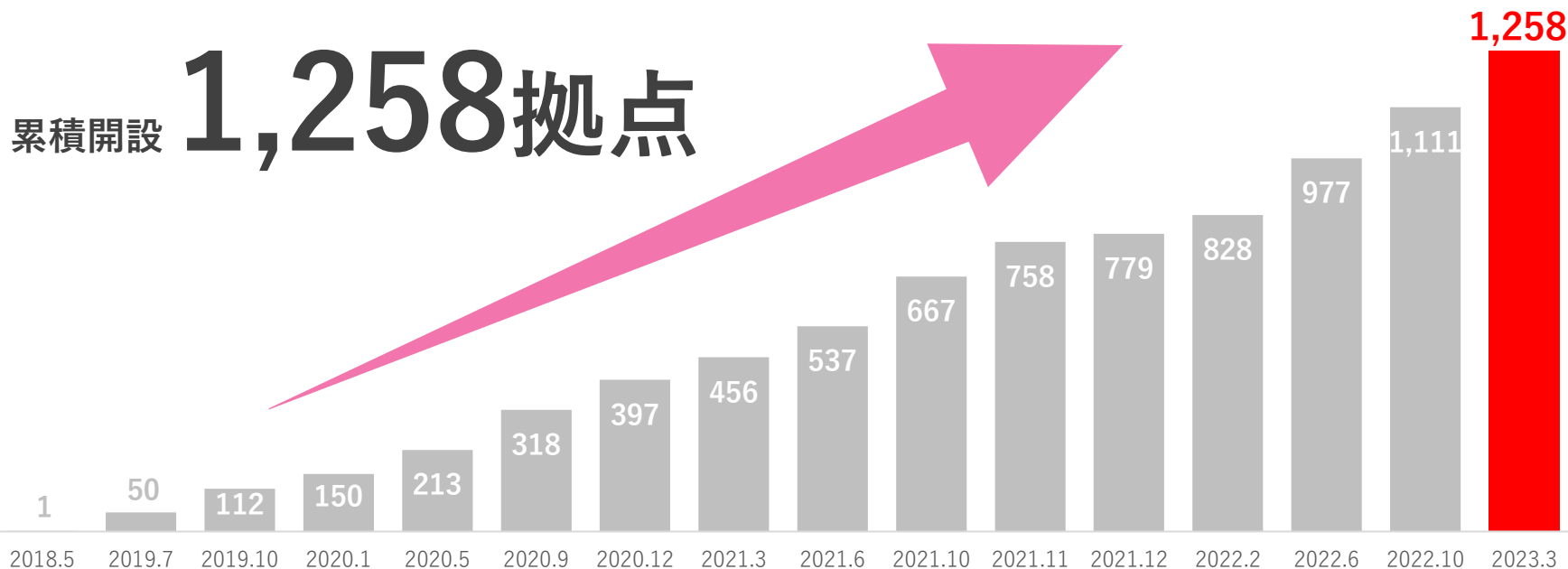


©Expo 2025

## 成長余地が大きく、ストック型収益モデルを構築

### 1. 成長余地が大きい市場

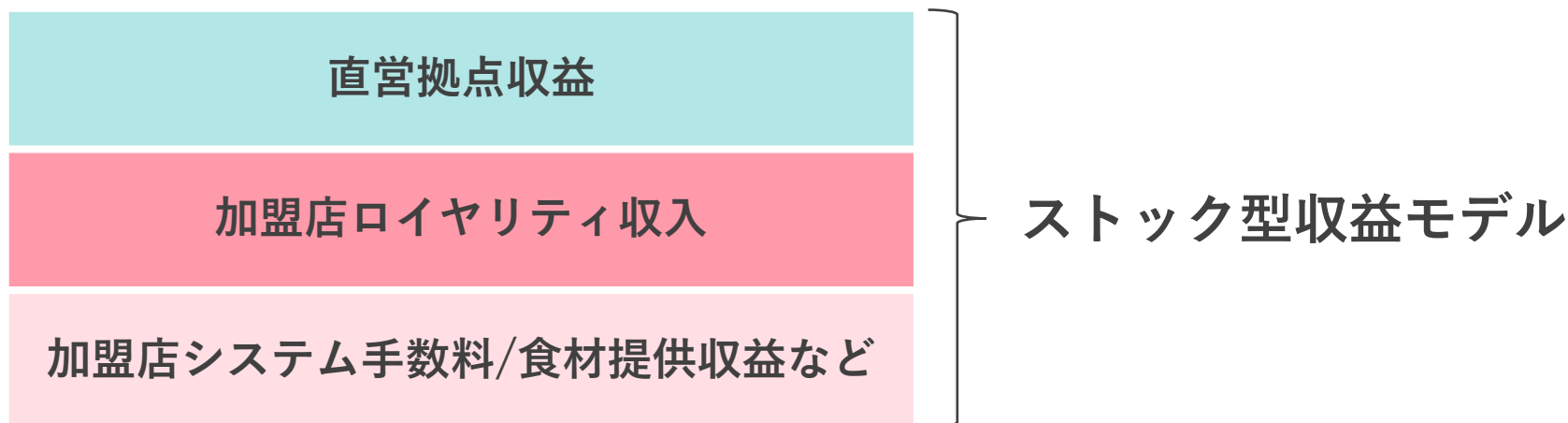
- 国内障がいのある方の総数は900万人以上(人口の7%以上)の内、知的障がいのある方96万人・精神障がいのある方361万人、**合計457万人が在宅に留まる**
- 80代の親が50代の子どもの生活を支える「**8050問題**」



## 成長余地が大きく、ストック型収益モデルを構築

### 2. ストック型収益モデルの構築

- 当社グループ入り後、直営展開を強化  
現在1,258拠点（直営67拠点・FC1,191拠点）  
今後は直営比率を2割まで引き上げ
- 加盟店からのロイヤリティ収入に加え、今後システム使用料や朝夕食の食材提供など拡大



## 成長余地が大きく、ストック型収益モデルを構築

### 3. 障がい福祉業界のインフラネットワーク

- 「わおん・にゃおん」障がい者グループホームのレベニューシェアモデルで築いた加盟店約800社のネットワークを活かし、精神科訪問看護など他の福祉事業パッケージを提供

運動療法型障がい者デイサービス



精神科訪問看護ステーション



ペット共生型障がい者グループホーム

**わおん WAON にゃおん NYAON**

1,200拠点の全国ネットワーク

障がい福祉業界のインフラとしてのネットワーク



日中サービス支援型障がい者グループホーム



放課後等デイサービス & 児童発達支援

- アニスピ社の急成長をサポートするため、幹部人材を派遣し経営基盤強化
- 従来のレベニューシェア加盟店中心の展開から、直営での展開を強化。  
これにより、早期に売上高100億円達成を目指す

## 1. 急成長を支える経営基盤の強化

- ・ 経営管理体制の強化
- ・ 人事・採用強化
- ・ 研修体制強化

## 2. 直営拠点の積極的展開

- ・ 障がい区分軽度のグループホームに加え、  
重度の日中サービス支援型グループホームも積極的に展開
- ・ FC加盟店1,191拠点 / 直営店67拠点から直営比率を2割まで引き上げ



CHAPTER  
**05**

その他

## TOPICS

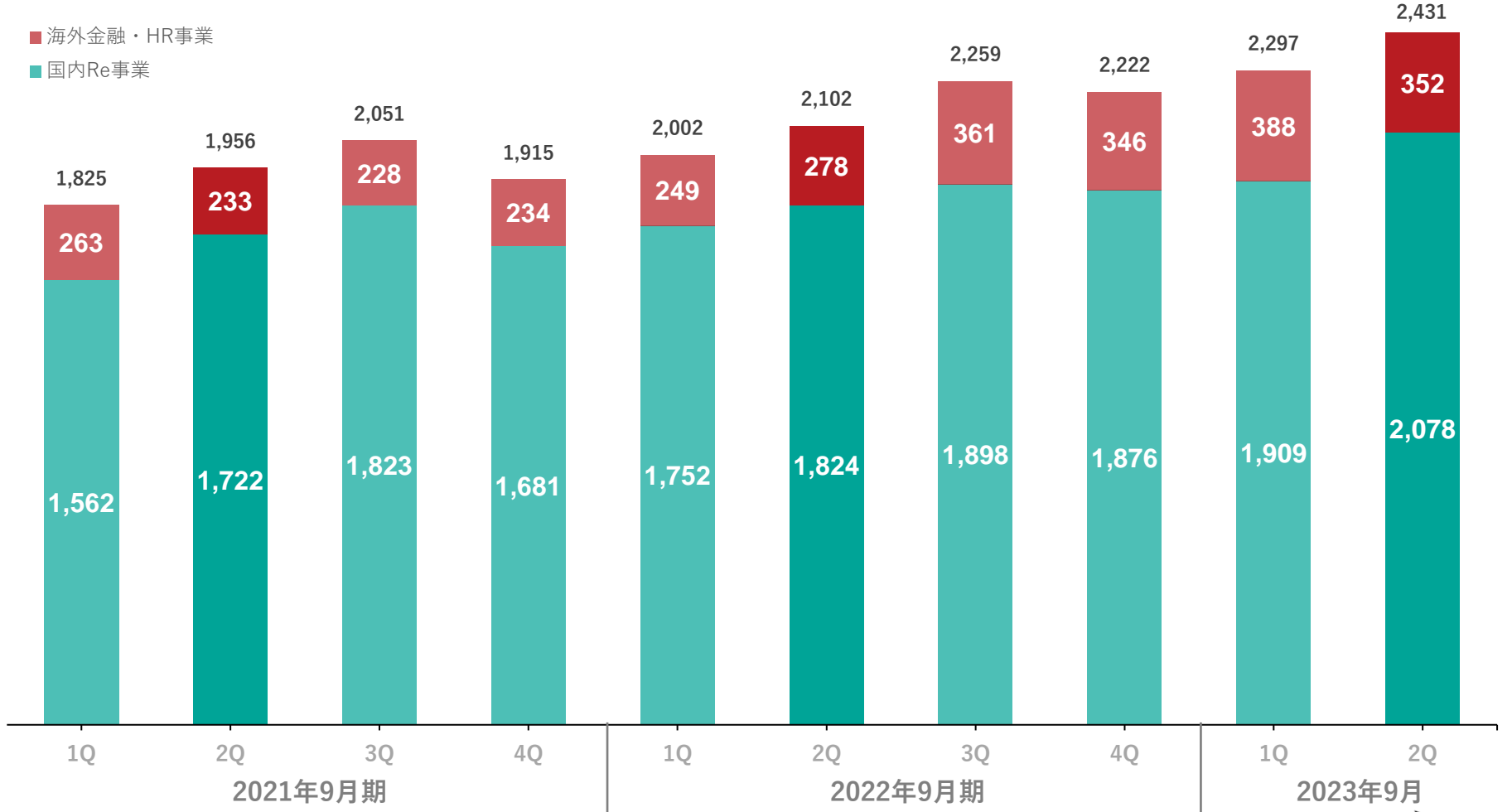
- 自動車販売金融事業の不良債権対応はエクジットほぼ完了  
➡ 事業凍結・撤退手続き中
- 自動車リース事業、マイクロ保険事業は撤退方針
- ソラミツ社との合併によるバコン事業については事業化を凍結
  
- マイクロファイナンス事業については、  
カンボジア経済の一時的悪化に対応し、予防的引当積み増しを継続  
➡ 今後の同事業(チャムロン社) 成長戦略を検討中

金融事業 ⇒ 国内「ESモデル」へ経営資源シフト  
海外事業は「人材送り出し事業」の地域・対象職種拡大に注力

# APPENDIX

売上高：4,728百万円

前年比：115.2%

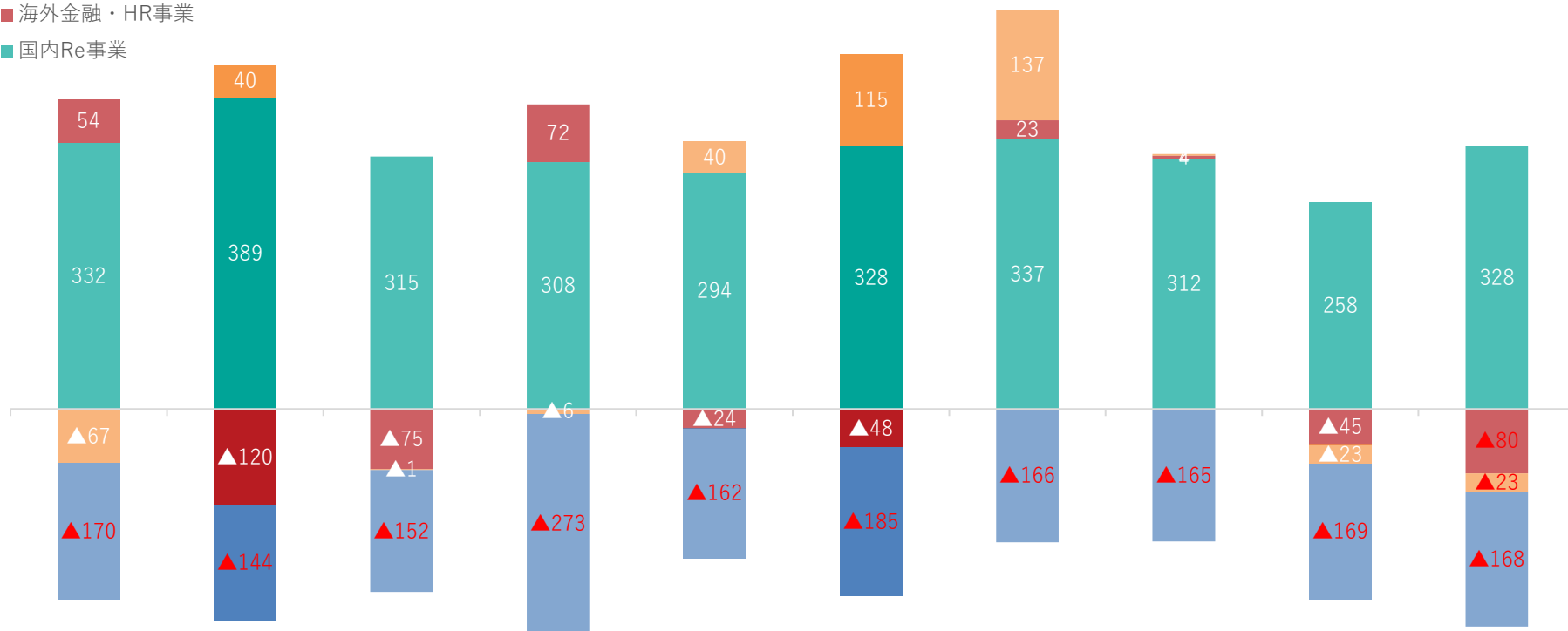


単位 (百万円)

経常利益：77百万円

前年比：21.8%

- 共通経費
- 為替影響
- 海外金融・HR事業
- 国内Re事業



2021年9月期

2022年9月期

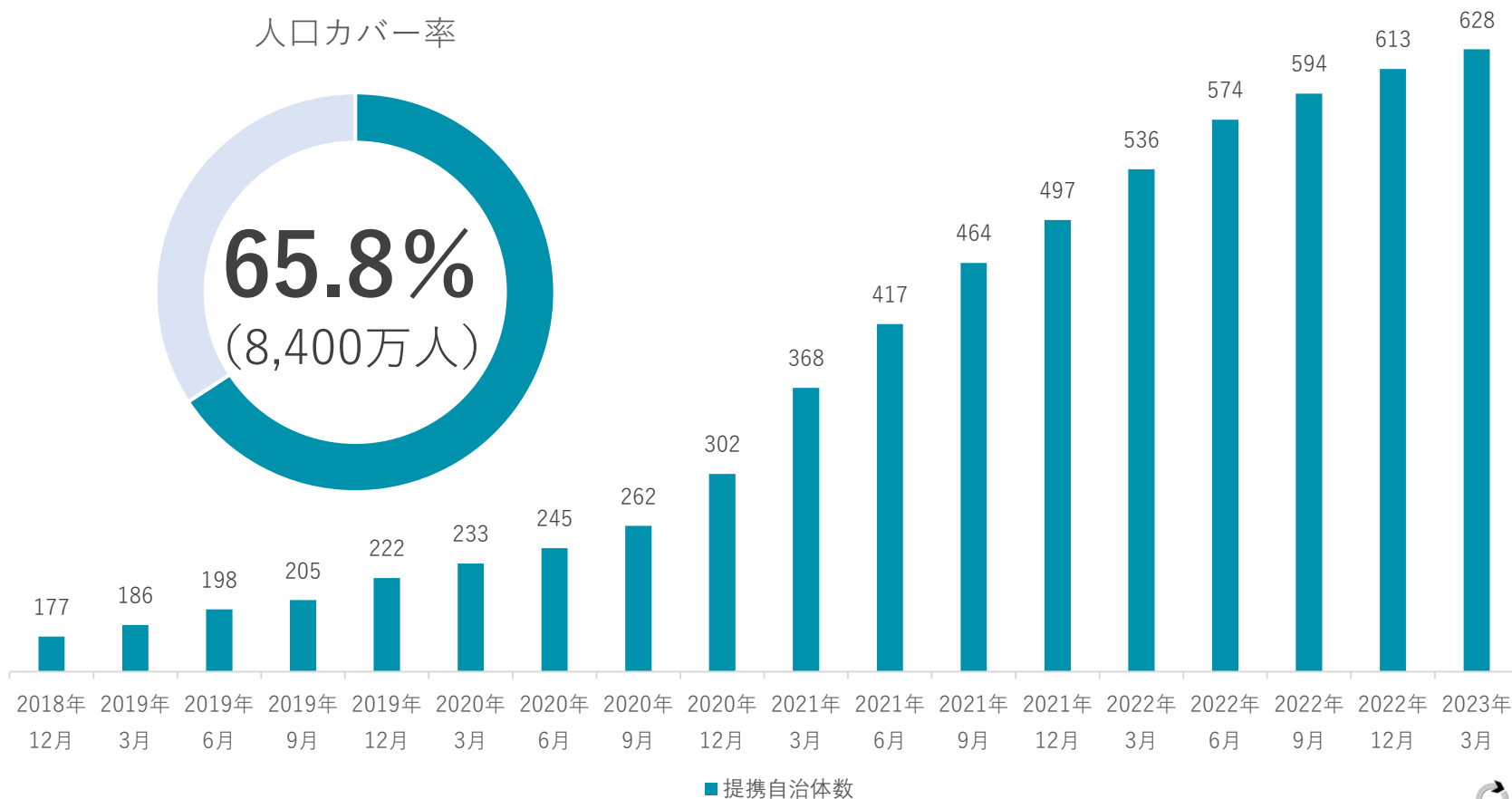
2023年9月

単位 (百万円)

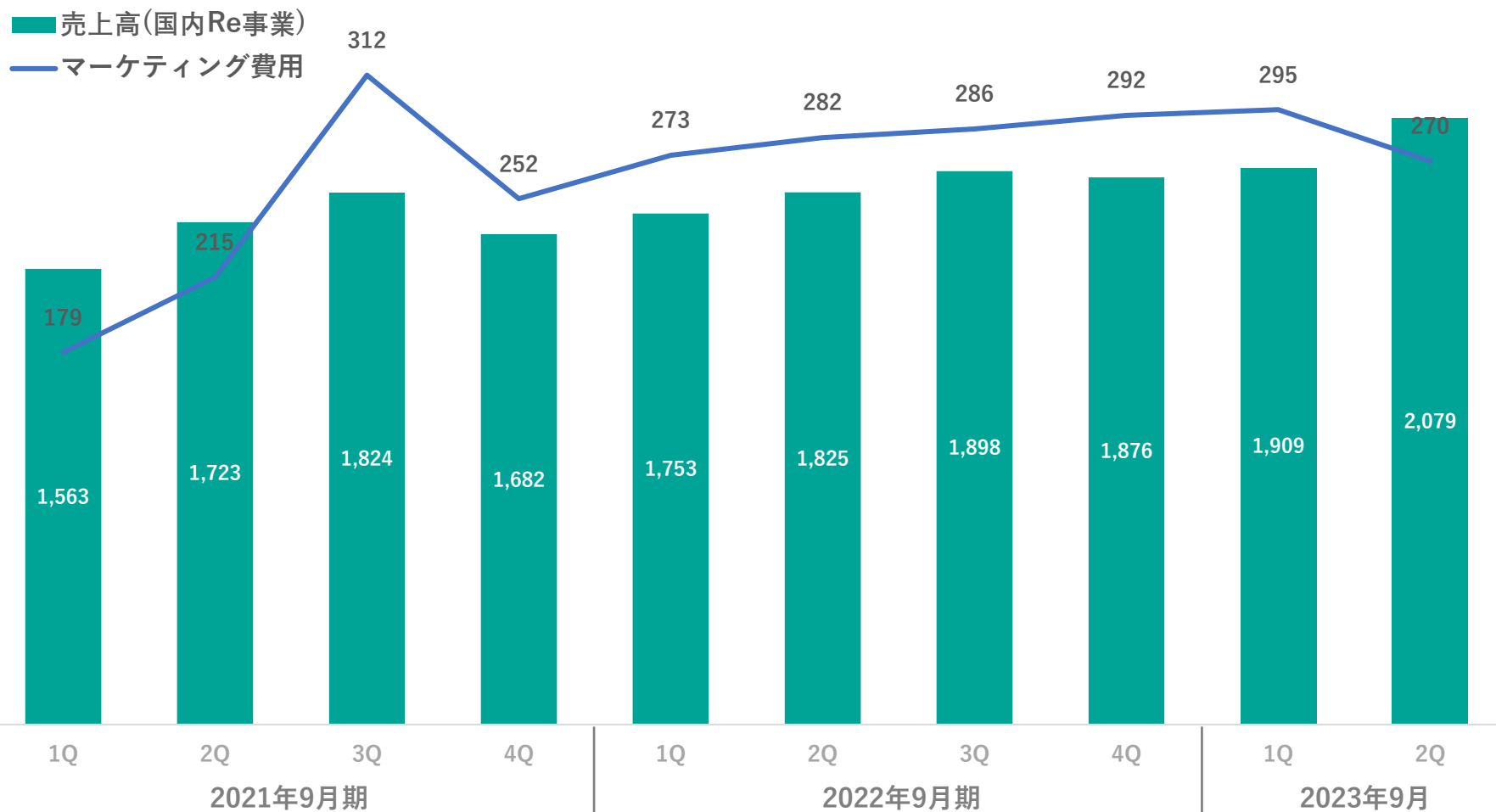
2018年9月期 2019年9月期 2020年9月期 2021年9月期 2022年9月期

売上高 (百万円)	4,535	8,569	6,836	7,750	8,587
営業利益 (百万円)	8	429	214	518	500
経常利益 (百万円)	48	386	241	501	842
当期純利益 (百万円)	23	247	▲1,602	200	500
総資産 (百万円)	4,646	7,621	9,500	8,458	9,624
純資産 (百万円)	928	2,579	1,691	1,783	2,217
自己資本比率 (%)	19.9	33.8	15.7	20.9	22.9

- 連携自治体数は628、人口カバー率65.8%・8,400万人を突破
- 行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE等で案内
- マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上



- 積極的なマーケティング投資の継続実施を計画
- CPA等モニターしながら、継続的な顧客のマインドシェア向上へ取組み



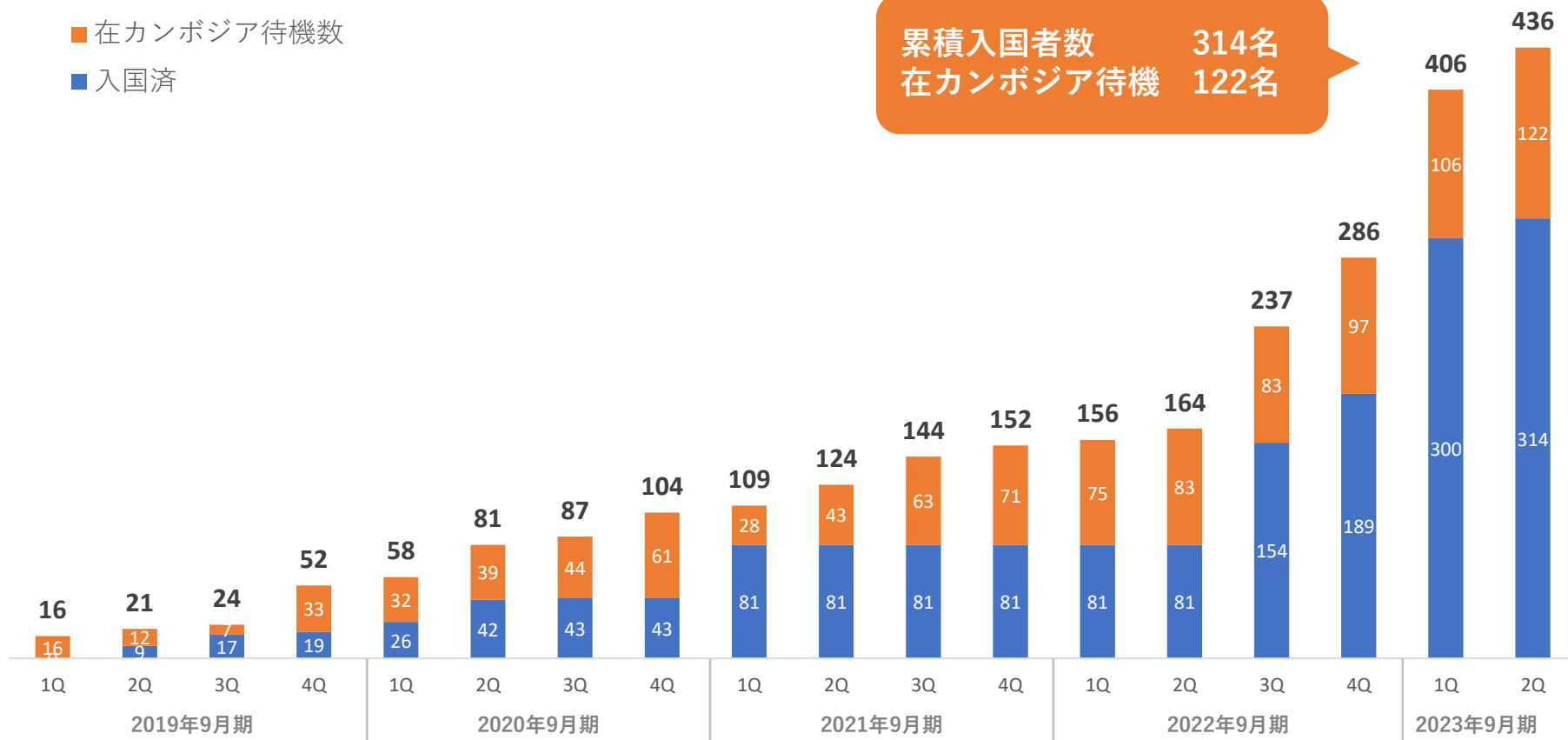
単位 (百万円)



- “ポストベトナム”への着眼から仏教国・日本での就業意欲の高い**カンボジア**実習生に注目が集まりバックオーダー拡大中
- 今後も**多様な業種での就業者確保・強い受入ニーズ**を予想

■ 在カンボジア待機数  
■ 入国済

累積入国者数 314名  
在カンボジア待機 122名



## リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : [ir@renet.jp](mailto:ir@renet.jp)

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。